

研究所とのNet Work

所報

Aichi Labor Institute

も：く：じ

・新しい年を迎えて ……羽根 克明 p2~

・新年の所感 ……吉井 清文 p4~

・2013年初頭 荒野と大海原に挑む ……櫻井 善行 p6~

・トヨタウオッチ2013-①
株価うんとあがれど、社員・下請け冷え冷え…伊藤 欽次 p8~

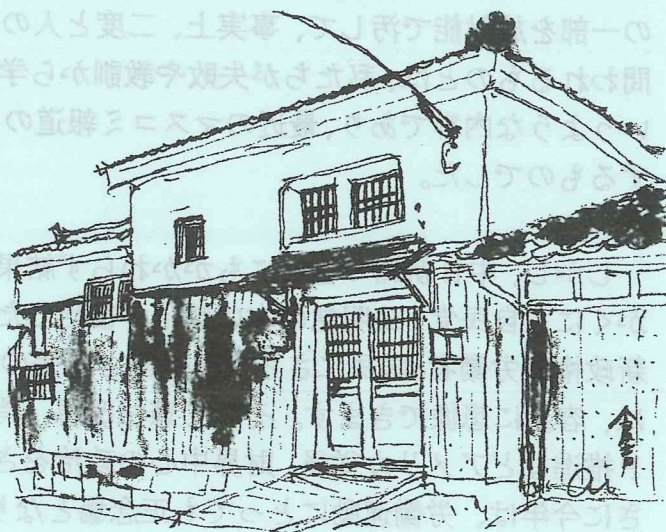
・愛知県中小企業振興基本条例 ……編集部 p16~

・行ってみよう近くの穴場・豊田中央図書館 ……編集部 p20~

・あなたに役立つ情報発信 ……編集部 p21~

・この1カ月NEWS 2012年11月12日 ……編集部 p22~

・編集後記 ……事務局 p24~



● 第168号特別号
○ 2013年1月15日

愛知労働問題研究所



新しい年を迎えて

羽根 克明

昨年末の総選挙は、極めて残念な結果となりました。国民の期待を裏切り続けた民主党が敗北したのは当然ですが、結果として自民党が大勝し、国民に見放されたはずの古い政治の枠組みである安倍「自・公」政権が誕生しました。

しかし、国民が自民党政治を積極的に望んだのかということと必ずしもそうではありません。原発の再稼働についても消費税増税についても半数を超える国民は反対していましたし、前回総選挙と比べても自民党の得票が大きく伸びたわけでもありません。いわば民主党の自滅と多党化による票の分散が、小選挙区制という民意を反映しない選挙制度によって自民党に有利に作用したものです。

公示直後の中日新聞に次のような趣旨の記事が載っていました（12月5日付、社会部長署名記事）。衆院選を前にした世論調査で自民党優勢の結果を見て、比例で自民に入れるとした人の3割弱が「憲法9条」の改訂に反対、また半数近くが将来的に「原発ゼロ」を求めている。

しかし自民党は、9条を変えると宣言し、原発は維持していく立場だ。その党の主張をよく咀嚼せずに「なんとなく」投票するというパターンは危険だ。先の大戦で途方もない犠牲を払って得た教訓の上に戦後の政治は築かれている。その礎である9条を変えるというのは、とてつもなく重大な判断である。さらに、あの原発事故は夥しい数の人から故郷を奪い、大事な国土の一部を放射能で汚して、事実上、二度と人の住めない土地にした。ここで問われるものとは、私たちが失敗や教訓から学べる国民かどうかである。というような内容であり、最近のマスコミ報道の中にあっては珍しく良識を感じるものでした。

しかし、中日新聞の警鐘にもかかわらず結果は自民の大勝となり、とにかくにも自民党・公明党の古い政治が復活したのは間違いありません。この新政権が労働者・国民にさらなる貧困と格差の拡大をもたらすであろうことは、容易に想像できます。そして憲法改悪、消費税増税、原発再稼働、TPP推進などアメリカ従属、財界中心の政治をさらに加速させるでしょう。まさに今年は、労働運動にとっても正念場となります。

昨年厚生労働省労働組合基礎調査によれば、労働組合加入者は 989 万人で 3 年連続して減少しており、推定組織率は過去最低の 17.9%まで低下しています。愛知県内の推定組織率は、全国よりわずかに高い 22.2%ですが、未組織労働者が圧倒的多数なのは変わりありません。

全労連や愛労連などまともな労働運動が、非正規労働者や未組織労働者を視野に入れた「賃上げ・雇用の確保」「最低賃金の大幅引き上げ」などの経済要求と「憲法改悪阻止」「原発ゼロ」「TPP参加反対」「消費税増税中止」などの国民課題を一体のものとしてとりくみ、国民共同の大きな流れをつくるのが、いま切実に求められています。

労働者・国民の願いは、総選挙時の世論調査に見られるように雇用の安定と景気回復、年金・社会保障の充実、原発ゼロ、平和憲法の維持であり、安倍政権の政治方向とはっきり矛盾します。原発ゼロの首相官邸前市民行動やそれに呼応した全国での運動の広がり、TPP参加反対での従来民主党支持団体との共同など新しい動きも起きました。ここにたたかひの展望を見出すことができます。労働運動の前進なくして、愛知労働問題研究所の発展はありません。皆様のご協力を心からお願いし、年頭のあいさつといたします。

(はね・かつあき／愛知労働問題研究所理事長)





新春の所感

吉井 清文

私が最も頼みとするその一つの貴研究機関の要請で、新年の所感をとのことです。

1.

「1970年代の遅くない時期に国政革新の可能性」が展望されたときに、青壮年期での階級的労働運動を経過した「猛者」集団主催の『資本論』教室開校」を要請され、昨日1月18日初日での出発学習のあとに主催者交流でした。

話題は当然、総選挙活動力問題でした。貴「労問研」要請とのかかわりで、交流成果を踏まえて、考えた事を述べさせていただきます。

労働者・労働組合運動での教育・学習活動が基本の私の『資本論』・労働問題講義活動は、1970年代前半では月に30~50回でした。いまは『資本論』で10~15回で労働組合学習はほぼ壊滅です。

関西勤労協での「選手交代」があるのですが、現在の中核講師団の「労働組合講義」は激減です。私のかつての日常であった官民・大中小規模労働組合、とくに巨大企業活動家集団（現在のJR、東洋工業、ダイハツ、巨大金融機関など）独自の『資本論』学習長期継続は全壊滅です。（ただし、当時の主催者活動家の後継者たちとの交流は、絶えることなく続いていまして、私は加齢から来る「物忘れ傾向」をカバーする手法獲得訓練の日々です。

この一文の冒頭の学習会初日では、ベテラン活動家の「後継者づくり話」が多発しました。あわせてですが、国鉄分割民営化、国労弱体化を「二百三高地」とした中曽根臨調で国労組織率は50%から10%への激変です。

「公務員部隊攻撃」は、いまなお跳梁中です。日本社会の隅々にまで展開される公務・公共労働組合の経済・政治運動に激励されて、民間の特に分裂状態にある中小企業労働者・労働組合は、公務員労働組合運動の全国津々浦々での活動に触発・激励されて、経済政治闘争とそれに先立つ「情勢学習」などなどを、展開・発展・成功させるのが普通でした。

2.

わが国の大企業経営団体は、以上の策とは別に、独自の思想攻撃の今日につながる展開でした。「歪曲された競争論」の展開＝強制は、その内容の中心点の一つです。

朝日新聞記者暗殺事件の「迷宮入り」作用で、「わが国の全報道での腐敗度・悪質化が目立ってきたというのが、この一文のもとになった「冒頭交流」での、強い共感の一つでした。

生産的労働での「競争心」作用問題は、『資本論』第一部 12 章「協業」での分析対象です。しかし、巷で展開される競争問題文章では、『資本論』に学ぶ分析はゼロに等しいのです。

『資本論』研究での大著を残された久留間鮫造氏の「レキシコン『競争』」は至極とも言える分析ですが、いまの事情への適用・展開が必要のように思われます。

この問題は現代日本の青年男女労働者を「競争概念」の「束縛作用」から解き放つ問題ではないかというのが、私の感触です。

簡略化させていただきますが、『資本論』は「協業」章でその具体像として、九種類の「類的能力」をあげていて、その一つが「競争心」です。「競争」としているわけではありません。人間が類＝集団になったときに、あるいはそれを意識したときだけ、競争心を掻き立てられる傾向があります。

一人で「走りっこ」はしません。『資本論』は「競争論」歪曲の悪質さを粉砕する威力ではと思うのですが。

(よしい・きよふみ／ 関西労働教会長・当所会員)



2013年初頭 荒野と大海原に挑む

櫻井 善行

2012年の暮れ、第46回総選挙が行われた。結果は私たちの予測を上回る規模での再度の「政権交代」をもたらすことになった。三年前の政権交代による民主党政権の誕生、さらにその四年前の小泉郵政選挙の時もそうであったように、選挙で勝つ方がひとり勝ちしている。小選挙区制度のもつ恐ろしさを私たちは3度も見てきた。実際に今回小選挙区で圧勝した自民党は300の小選挙区での得票率は43%であり、議席はなんと237も獲得している。比例区での自民党の得票率は27.6%であり、議席は57でしかない。国民から見放された民主党のひとり負けと「第三極」の乱立によって、民意を歪める選挙制度で自民党は「漁夫の利」を得たにすぎないのは自民党自身もわかっているようだ。

政権を担当した安倍晋三は「復古主義」者として知られている。選挙前から「9条改憲」「国防軍」「集団自衛権」など勇ましいことをいっていた。投票日前日、秋葉原で麻生太郎と共に最後の演説をしたときに、1万を超える「民」が日の丸で彼らを迎えていた事実を知る人は多い。その光景は現代日本の右傾化を示す事例として興味深い。その安倍晋三が、政権を担うようになった今、対中国・対韓国など隣国への対応・発言も今までの態度とは異なり、一転慎重になっている。国政についてもしかりである。これは明らかにこの夏に行われる参議院選を意識したものである。6年前、相次ぐ失政でつまづき、最後は惨めにも政権放棄したツテを踏まないためにもという配慮と力学が働いているのであろう。だから今の低姿勢が一時的なものであることは物事を正確に見ることが出来る人からすれば明らかである。

戦後68年、日本は悲慘な戦争体験を契機に民主国家として蘇った。その基軸をなしたものが日本国憲法であった。だがこの日本国憲法を基軸とする戦後体制を古いもの、時代にそぐわないとして戦後レジームからの脱却を主張してきたのが他ならぬ安倍晋三であった。自民党を中心とした戦後保守政治は、金にまみれ、時には排外主義にあおられることはあったが、とりあえず日本国憲法による戦後民主主義の土俵のうえで展開されてきた。彼らには少なくとも、過去の戦争への贖罪があった。だが今や安倍内閣・自民党執行部の顔ぶれをみてももう今までの自民党ではないということは歴然である。内閣府特命担当大臣（規制改革担当）になった稲田智美の経歴・言動を知る人はどれだけいるだろうか？ 彼女はネット右翼の

アイドルとして、様々な機会を通じて排外主義的な言動を行ってきた。女性の政界渡り鳥である高市早苗自由民主党政務調査会長もまた数々の失言をしてきた。戦争責任への不見識な言動は、当時の自民党の長老野中広務からもたしなめられたほどである。過去の常識が通用しなくなっている。来るべき参議院選挙は護憲派にとって？はまさに正念場である。

ここからは私見であるが、この間の選挙による護憲・左派勢力は相次ぐ後退という現実を正確に受け止めているのかという疑問が出てくる。年配者はご存じなのだが、1970年代までは革新勢力の「倍々ゲーム」が実際にあった。だが今や正反対である。護憲左派の聖地・拠点がかつては大学・学校・自治体などがあったが、今やそれらの多くは崩れ、ごく一部になり、外側の荒野は競争原理の支配する弱肉競争の社会になってしまった。私たちの少なからぬ仲間は、これまでその世界の中でいつのまにか変質を余儀なくされていった。これが現実である。

東日本大震災と福島原発の事故を契機に燎原の火のごとく広がった「脱原発・原発ゼロを目指す闘い」は、昨年の夏以来全国に拡散された。この運動の意義を否定するものではない。しかし、この運動の中には様々な政治的思惑が交錯している事実も見ることがある。

「アベノミクス」は、市場原理主義者の心を揺さぶり株価の押し上げと円安を誘導した。しかしこの経済政策は、従来のばらまき型公共事業による景気浮揚策とな何らかわらず、その景気もやがては冷えこみ、再度格差の拡大をもたらすことになるのではという懸念がなされている。早晩、破綻して惨めな結果になるのは目に見えている。

民主党政権のマニフェストは、ことごとく裏切られたというのが多くの人の感じるところである。当初の期待が失望に転嫁し、今や嫌悪や憎悪までになってしまった。この閉塞状況の中で、「人間発達」を疎外された人々が多数を占めるようになると、非合理的な思考が跋扈し、貧弱であった日本の「福祉国家」の骨格すら崩れて行くことになるだろう。公務員を、生活保護を、周辺諸国を攻撃するのが世のトレンドイと思い込んでいる若者の多いことをご存じだとは思いますが、今まさにその兆候が大阪をはじめ全国で吹き荒れている。実はこの間「第三極」といわれる人々の中で、平気で排外主義的な言動を行うのが名古屋でも露わになっている。

だが私たちを取り巻く状況がそうであったとしても、私たちのまわりには歴史を前に進めて行く人々はいるのが救いである。2013年初頭、私たちは重く大きな課題を背負って荒野と大海原に出る。

(さくらい／よしゆき・当研究所事務局長)

株価うんとあがれど、社員・下請冷え冷え

伊 藤 欽 次

1. 総選挙、自民圧勝・民主激減——財界大喜び

第46回総選挙（2012年12月16日）は、財界からは「決断・実行する政治」への転換を求める声があいついでいた。結果は、民主党が歴史的な大敗・自民党は有権者の2割得票・8割議席（小選挙区制の弊害）で圧勝した。12月22日発足した第2次安倍政権は、「改憲派ブレイク」「構造改革」路線の再起動「原発ゼロどころか、推進姿勢」「日米軍事同盟教」宣言と、「逆コース」を鮮明にしている。

しかし、国民・有権者は、なによりも「景気対策」、被災地の「復興」をねがって投票した。自公政権はこの期待に背をむけるならば、国民の怒りは自公政権にむけられるでしょう。

ところで、この自民党「圧勝」に、日本自動車工業会会長 豊田章男氏は、12月17日、つぎのようなコメントを発表している。

自民圧勝 豊田自工会会長が「努力した人が報われる社会を」—— 日本自動車工業会の豊田 章男会長（トヨタ自動車社長）は17日、16日投開票の衆院選で自民党が圧勝したのを受け、「国民や企業は厳しい環境の中、ぎりぎりのところで懸命に頑張っている。新政権にはこうした国民の 努力、痛みをご理解いただき、努力した人が報われる社会を築いていただきたい」とのコメントを 発表した。

「自民党の圧勝」は、トヨタをはじめ自動車メーカーは、いっそう「国家依存型経営」を強めるであろう。

昨年12月20日、エコカー補助金で、経産省など試算が公表されていた。これによると、

昨年9月末で終了したエコカー補助金による販売押し上げ効果について、経済産業省が80万台に上ったと分析していることが19日、分かった。

日本自動車工業会も80万台以上の効果があったと見込んでいる。今回は2011年12月20日から12年9月末までに新車登録された車が対象で、約2700億円の予算が充てられた。

補助金効果もあり、1～11月末の国内販売台数は503万台と、4年ぶりに年間500万台の万台を既に突破している。

自工会は、安倍政権の経済対策を待ち、来年の年間見通しを13年1月まで公表しない方針といわれている。だが、関係者からは「需要の先食いもあり、500万台を下回るのは確実」との声も出て「ほくそえんでいる」。

財界・大企業の「鼻薬」——政治献金の効果がてきめんにあらわれてくるであろう。

□トヨタの政治献金 自民党へ（ブログ「トヨタで生きる」より）

トヨタ自動車が自民党に献金したのは5140万円で、大企業でダントツのトップ。総務省が昨年11月30日に公開した「2011年の政治資金収支報告書（中

央分)」で明らかになりました。

2位は、日本経団連会長会社の住友化学で4000万円。3位は東芝の2800万円。4位は日産自動車の2050万円。5位はホンダの2000万円です。トヨタは、去年も5140万円でトップでした。

トヨタは、奥田元会長が経団連の会長になっていた、1995年以来、自民党への政治献金は、毎年トップの座を占めてきた。2009年は赤字決算であるにもかかわらず、巨額の政治献金をつづけた。

2. トヨタ豊田社長、安倍新政権「ありがたい公約があり 大変期待している」と

安倍政権が発足したのをうけて、12月25日、トヨタ自動車の豊田章男社長は、「日本をベースにしたグローバル企業にとって大変ありがたい公約も多々あり、そういう意味で大変期待をしている」との考えを示したという。

豊田社長は都内で開いた「新車発表会」で、一部報道陣に対して「私は総選挙の前から多少ビジネスに理解がある方、政党にリードをお願いしたいということ saying ってきた。自民党の公約がいくつかある中で、日本をベースにしたグローバル企業にとって大変ありがたい公約も多々見受けられる。例えば海外投資がやりやすくなっていくような文言がある。そういう意味で大変期待をしている」と語った。

その一方で「新政権もさることながら、やはり我々自動車業界がお国のためにしっかりと、どういうことが貢献できるか、自分たちができることをやっていくことだと思う。政治の世界も経済界もみんな協力をして、良い世界に貢献できる日本にするためにみんなと一緒に協力するということが大切ではないか」とも語っていた。という。

3. 2013年の見通し 「国内自動車市場は反落」——自工会会長の見解

日本自動車工業会の豊田章男会長(トヨタ自動車社長)は、昨年12月20日の定例会見で、2013年の「国内自動車市場」は反落するとの見通しを示していた。

「国内自動車販売は、2012年は年初からエコカー補助金で盛り上がった。その分、13年1月以降は、当分前年比でマイナスとなるだろう」とのべていた。

こうした状況を受け、従来から強調している自動車関連諸税の軽減、とりわけ取得税・重量税の廃止も繰り返し強調した。豊田会長は、新政権発足後の税制改正の議論に向け「自動車諸税の抜本見直しは必ず達成しなければならない。ただ、決して自動車の優遇を求めているのではなく、自動車に過重になっている課税の不公平な状態を解消したいということに過ぎない」と弁明していた。

さらに「TPP早期参加を新政権に求める」との見解も示していた。

新政権に関しては、「金融緩和は、中期的に持続可能な成長が実現できるようにやってもらいたい。政府と日銀は協力し、現在の超円高を是正すべく最大限の努力をしてほしい」と訴えていた。

TPP(環太平洋経済連携協定)に関しては、「(政権与党となる自民党は交渉参加に反対だが)日本は資源国でないため自由貿易はすすめるべきだ。世界のルール作りの過程に日本が関わることは産業界にとっても重要。早期の参加をお願いしたい」と要望を示していた。

豊田会長はさらに、自動車産業が電子機器や素材などあらゆる産業の集合体であり、

日本で自動車産業が衰退すれば、日本のものづくりと雇用が守られなくなると強調した。「資源国ではない日本は皆で一生懸命働くしかない。働いて努力した人が報われる社会になるような国づくりを求めたい」と説いた。

4. 自動車メーカーは、消費税増税推進——見返りに、「自動車取得税」と「自動車重量税」の2税の廃止を要求

昨年10月29日、東京都内で「自動車2税の廃止」を訴える業界トップの集会があったという。

そこで、自工会会長の豊田章男トヨタ社長らが、消費税増税前に「自動車2税」（「自動車取得税」と「自動車重量税」）の廃止を訴えたという。

自工会などの言い分は、「“六重苦”に苦しむ自動車業界」に、2014年度からの消費税増税が追い打ちをかけようとしている。

消費税増税で国民が自動車購入をためらうようになれば、自動車メーカーが大打撃をくらうのは確実だ。消費税増税前に、自動車取得税と自動車重量税の2税を廃止するよう、政府に働きかけようというもの。

総選挙の結果、自民党の「圧勝」で、この、自動車2税の廃止の働きかけはいつそう強まるでしょう。

自動車には、購入段階（自動車取得税、消費税）、保有段階（自動車重量税、自動車税、軽自動車税）、走行段階（ガソリン税、消費税など）で9種類もの税金がかかる。その中で、自動車取得税は消費税と、自動車重量税は自動車税・軽自動車税と二重課税になっていると、自工会などは指摘している。

日本自動車工業会（自工会）の会長も務めるトヨタ自動車の豊田章男社長は、「9種類、8兆円もの税を負担する日本の自動車ユーザーの負担は大きすぎる。米国の50倍だ」としたうえで、「自動車ユーザーを優遇してくれと言っているのではない。自動車ユーザーにばかり負担を強いる不公平を早く解決してほしい。そうすれば、日本全体が元気になる」と主張しているという。

国内の年間新車販売台数は、1990年度の780万台をピークに減少傾向にあり、11年度では475万台という低水準。「自動車取得税、自動車重量税をそのままに消費税が10%に上がると、国内の新車販売は400万台を下回るだろう」との厳しい予想もある。

一方で、財務省、総務省は2税合わせて9000億円に上る地方自治体の財源が失われては困るとして、廃止に難色を示している。とみわれていたが、自公政権の復活で、期待が膨らんでいるようだ。

5. 全トヨタ労連、べア要求、4年見送り——

「ブログ・トヨタで生きる」（2012/12/15）は訴えていました。

トヨタ自動車は、日本最大の企業であり、内部留保をもっともたくわえている大企業です。そのトヨタが率先して賃上げしてこそ、他の企業、産業も賃上げができるというものです。トヨタが賃上げをしなかったら、「あのトヨタがしないから」と足をひっぱるようになります。

2013年春闘が始まります。デフレ不況克服のためには、「賃上げして内需を拡大しよう」という声をあげましょう。そのためには、大企業の内部留保を雇用と中小企業にまわしましょう。消費税の増税の実施を中止させましょう

12月14日のB各紙は、「トヨタ:労連、4年連続で春闘ベア見送りへ」を報じていた。

「トヨタ自動車グループの労働組合でつくる全トヨタ労働組合連合会が来年の春闘で、給与の基本給部分（ベース）の昇給「ベースアップ」（ベア）に相当する賃金改善の統一要求を、4年連続で見送る方針を固めたことが14日、分かった。」と

「円高がトヨタの業績を圧迫していることやデフレを理由としている」。全トヨタ労連は自動車産業では最大勢力で、4年連続のベア要求見送りは他産業の労組の動きに影響を与えると、マスコミはみている。

傘下労組ごとに議論を進め、本年1月12日開いた全トヨタ労連中央委員会で「ベア要求の見送り」を正式に決定した。だが、ベア要求は見送るが、「定期昇給」（賃金制度）の維持、年間5カ月分以上のボーナスは要求することもあわせ決定している。トヨタ労組もこの方針にそった決定がされるであろう。

6、トヨタ、「世界1千万台計画」見送り 2013年計画は990万台

トヨタ自動車が、グループのダイハツ工業、日野自動車を含めた2013年の世界生産計画を約990万台とする方向で最終調整していることが、12月19日わかった。

過去最高となる「12年計画」の989万台と同水準となるが、自動車メーカーで世界初となる1000万台の計画は見送られる。

昨年8月に、「12年計画」を「1005万台」としていたが、反日デモで中国での販売が激減し、11月に計画を下方修正した。北米、東南アジアが伸びる見通しだが、中国での新車販売正常化の時期が見通せないことにくわえ、国内ではエコカー補助金終了による反動減も懸念されるため、慎重な設定に抑える方向といわれている。

トヨタ単独の「13年の生産計画（レクサスブランドを含む）」は、約870万台で、「12年計画」の872万台と同水準を見込んでいる。

国内は「12年計画」比10%減となり。約310万台にとどまる。「国内雇用を守るため、300万台の水準は保つ」という。

海外は中国販売の先行きは不透明だが、需要が旺盛な北米や東南アジアの生産能力を増強する計画があり、6%増の約560万台になる見通し。という

一方、12年のグループ販売台数は970万台程度と過去最高を更新する見通し。自動車専門の調査会社フォーインの予測では、ドイツのフォルクスワーゲンが915万台、米ゼネラル・モーターズ（GM）が912万台で、トヨタは2年ぶりに世界首位になるとみている。

7.トヨタ、新工場建設を凍結——数年間

トヨタ自動車が、今後数年間、国内外で新たな車両工場を建設しない方針であることが分かった。既存工場の能力増強や生産効率化を図り、新車需要が減っても一定の利益を確保できる体制を目指すというもの。

13年に計画しているタイとインドネシアの新工場は建設を続けるが、15年までの新工場建設を計画していた中国は当面見送る。

既存工場には、資金を投入し、必要な地域では生産能力を拡大させ、少量生産でも採算がとれる新型設備への入れ替えなどをすすめる、という。

トヨタは**00年以降、年平均50万台のペースで生産を拡大**し、08年3月期に2兆円を超す連結営業利益を計上した。だがリーマン・ショックで新車需要が激減し、09年3月期は4600億円の営業赤字となった。

トヨタには、現在、国内外に約80の工場がある。

8. トヨタ単体、5年ぶりに“黒字”か

トヨタは平成25年3月期の単体決算で、本業のもうけを示す営業損益が5年ぶりに黒字転換する見通しが高まっているみられている。

、原価低減にくわえ、値上げの浸透や円安で黒字化できる公算が大きくなった。

海外事業を含む連結ベースでは22年3月期に黒字転換していたが、単体は円高による輸出採算の悪化で4期連続で赤字となっていた。

トヨタは昨年11月の中間決算発表時に、25年3月期の営業損益は値上げなどの効果で従来予想比500億円改善するものの、200億円の赤字になるとの見通しを示していた。

しかし安倍政権が求める金融緩和への期待から、為替市場は円安ドル高が進行。

トヨタは下期の為替レートを1ドル＝79円と想定していたが、1月7日には、87円台半ばで推移するなど想定より円安に振れている。1円の円安が年間350億円の営業増益要因となるため、下期の平均レートが80円20銭程度で推移すると、単純計算で営業損益はゼロになる、という。

また主力の「カローラ」や高級車「レクサス」などの実質値上げも浸透しており、利益の押し上げ要因となっている、という。

「これまでの超円高水準が是正されれば、ウォン安を背景にシェアを急拡大させてきた韓国・現代自動車や、ユーロ安を武器に北米で1万ドルのインセンティブ（販売奨励金）を付けて販売してきたドイツ勢などに対する価格競争力も回復する。主力の北米市場での販売が好調に推移すれば、年間生産1千万台も視野に入ることになるそうだ。」（産経1/7）

本年1月1日には、「円が下落」2年半ぶり89円台となり、株は1万800円（東京市場）となった。このなかで、トヨタの株価も急上昇しています。

しかし、「**株上がれど 暮らし冷え冷え 減る給料 金利は上層**」（朝日新聞 12/29 トップ記事見出し）

9. 第34回トヨタ総行動——2月11日（月・祝）

愛労連などでつくるトヨタ総行動実行委員会は、1981年以来、トヨタの社会的責任を追求する総行動を展開してきました。本年も、例年どおり、2月11日にとり組まれます。

総行動のスローガンは、

① トヨタは内部留保を活用し、賃金引き上げを行え！ 長時間労働反対、過労死なくせ！

- ② トヨタは下請け中小企業の経営を守れ。単価切り下げをやめよ！
- ③ トヨタは地域社会の活性化に責任を果たせ！
- ④ トヨタは未来のために、若者の雇用・賃金に投資をおこなえ！

豊田市山之手公園で、13:00 から、「2013 春闘勝利・トヨタ総決起集会」をひらき、豊田本社にむけてデモ行進を行います。

その前段・早朝に、名古屋駅前・ミットランドビル前などと、トヨタ本社前、三河豊田駅、豊田市駅、刈谷駅で、早朝宣伝行動を行うことにしています。

総行動の前、2月6日に、愛労連、西三河地域労連・豊田加茂地域労連、日本共産党、相性連、東京大気汚染をなす行動委員会らの代表で、本社に要求書を提出する。

トヨタ総行動実行委員会は「**トヨタをめぐるいまの経済状況をどうみるか**」についてつぎのようにまとめていました。紹介します。

① トヨタをはじめとする日本の大企業は、グローバル化を加速しています。トヨタは海外生産比率を高め、6割を超えています。国内生産は300万台とし、その生産も東北・九州に集中させてとしています。これによって愛知県西三河地域の地域や下請企業はいつそう疲弊していくことは明らかです。大企業がグローバル化び舵を切ることによってもたらされたのは「産業の空洞化」「国内での雇用の破壊」「賃金の切り下げ」です。これが国内経済発展の”阻害要因”に転化しているのです。『友』13春闘別冊 米田論文)

② トヨタの株保有はすでに25%以上を外国企業が占めています。また利益の3割以上が金融自動車ローンによるものです。しかも利益の7割は株主配当に回っています。トヨタは12年8月3日に「2012年の計画」について下記表の用に上方修正しました。また13年3月期決算見込みについても3600億円を4200億円のく路地へと修正しました。

トヨタの2012年計画の内容

		対前年比(%)	当初計画比
グローバル販売	875万台	(123)	+17万台
内 国内販売	167万台	(139)	+ 4万台
海外販売	708万台	(120)	+13万台
グローバル生産	887万台	(128)	+22万台
内 国内生産	351万台	(127)	+11万台
海外生産	536万台	(129)	+11万台

② 海外生産比率を高めることで、国内生産は縮小され、ています(表参照)。田原工場、高岡工場だけで30万台の生産能力を削減しています。一方で東北・九州に力点をおいています。東北では子会社化したセントラル自動車と関東自動車、それにトヨタ自動車東北の3社を合併し、「トヨタ自動車東日本」を発足(12年7月)。従業員数は7800人で、生産能力は62万台です。九州ではトヨタ自動車九州として高級車に特化。従業員7700人、35万台の見込みで9割は輸出という状況になっています。東北・九州への拠点強化には最低賃金の低さもあり、子細からのリスク回避もあるといわれています。

□ トヨタ自動車の生産再編計画

工 場	概 要	実施時期
関東自動車富士工場 (現・トヨタ東日本)	輸出用カローラ生産縮小で、年間10万台の生産能力縮小	実施済み

富士工場。静岡県裾野市)		
トヨタ自動車田原工場 (愛知県田原市)	多目的スポーツ車などの生産縮小にともない、年間20万台の能力削減	年内に完了へ
トヨタ自動車高岡工場 (愛知県豊田市)	休止中のラインを再稼働する際に、年間10万台の能力削減	13年末をメドに実施
他の子会社・運営工場	トヨタからの生産委託台数の削減や海外移転の進展にともない、年間40万台の納涼削減	14年以降に実施

(雑誌『経済』2012年10月号)

④ ——愛知・中部における慕う系企業への影響は—— トヨタの海外生産比率の増大、国内生産の党補P・九州への分散によって、愛知・中部伸したうけ構造はどのように変化するでしょうか。すでに倒産や廃業が拡大しています。愛労連が実施した「下請企業へのアンケート」でも、またNHK「トヨタピラミット」という番組でも報道されましたが、なかには何十年もトヨタとつきあってきた3次下請けさえ廃業を余儀なくさせられているのです。

⑤ 下請に対するトヨタの対応は過酷です。毎年の単価切り下げにくわえ、さまざまな理由でも単価切り下げを強要してきました。単価切り下げは下請企業の経営を圧迫し直接人件費削減に結びついてくる。「単価切り下げは当たり前のようにおこなわれている。断ると仕事がなくなると脅かされます。この手法に問題は無いのでしょうか? アンチトヨタのならざるを得ない!」(中小企業アンケートの結果より)と悲痛な叫び声をあげています。

10. プログトヨタで生きる——”新年のメッセージ”

新しい年、2013年を迎えました。今年が、トヨタ自動車で働くみなさんにとっていい年であることを、日本共産党トヨタ自動車委員会は心から願っています。

トヨタは、2012年(暦年)の販売で再び世界1になることは確実にになりました。世界1は、2年ぶりのことです。しかも、電機・情報産業が13万人のリストラを強行している時に、トヨタは1兆円の営業利益をあげる(13年3月期決算見込み)という突出ぶりです。

これも東日本大震災後のばん回生産で、プリウスを生産している堤工場で「極限状態」(組合支部長)になるほど働くなど、私たち労働者の頑張りがあったことも大きな要因ではないでしょうか。

その一方で、秒単位の生産に追われ、「不良品を見逃して、しかられる夢を何度も見た。もういやだ」「手の皮がボロボロになった。耐えられない」といってトヨタを去っていった期間従業員のみなさんがいます。

技術・研究部門では、ハイブリッドや電気自動車、燃料電池車などの開発に追われ、「サービス残業だらけ」(裁量労働部門)、「ストレスからうつ病になった」などの声があがっています。

また、ばん回生産とエコカー補助金による残業増から一転して残業ゼロ・定時割れに事態が起こり、「残業をしたい」という声がでています。これは、この11年間の

春闘で賃上げ（ベア）が3回、合計3000円しかなく、年収が年々下がっているからです。

家のローンや子どもの教育費、年金や老後の生活などを考えると、不安材料がいっぱいで、少しでも収入を増やしたいという思いから、「残業をしたい」という声になっているのではないのでしょうか。

私たちトヨタの社員は、確かに関連・下請け会社の労働者と比較すると恵まれています。しかし、トヨタは日本一、世界一の自動車メーカーです。ため込んだ内部留保は13兆円と日本企業で最大です。

これも、社内ではQC活動やカイゼン運動、下請けには単価切り下げなどによる原価低減活動が大きな役割を果たしています。そうしたトヨタで働く私たちが、労働条件や働く環境で、もっとふさわしいものに引き上げることが求められているのではないのでしょうか。頑張った分は反映させる、期間従業員などの非正規労働者を使い捨てにしない——などが必要だと思います。

今年は、夏に参院選挙が行われます。年末の総選挙では、小選挙区制のもとで自民・公明政権が復活しました。安倍首相は、憲法9条の改悪をねらい、国防軍の設置などをかかっています。消費税の増税や原発の再稼働容認、TPP推進など国民・労働者の願いを踏むにじる政治をすすめてほしいと思っています。

日本共産党は、職場でも国政でも労働者、国民の願いに寄り合い、“苦難あるところに共産党あり”の結党の原点をしっかりとみつめて、2013年も運動していく決意です。今年もみなさんの大きな支援をお願いします。

11. 紹介——「トヨタの経営戦略と社会的責任」佐々木昭三さん

昨年12月末に、丸山恵也編著『現代日本の多国籍企業』（新日本出版社、252頁、2500円）が刊行されました。

序章は、「世界経済危機と多国籍企業」、第Ⅰ部は、「産業別にみる多国籍企業の実態」、第Ⅱ部は「多国籍企業を捉える」となっています。

この第Ⅰ部では、10の産業が扱われ、自動車・トヨタがとりあげられていました。

「トヨタの経営戦略と社会的責任」 筆者は、佐々木昭三さん（労働者教育協会常任理事、労働運動総合研究所常任理事。愛知労働問題研究所・元理事）です。

16頁というコンパクトなものですが、「世界の自動車産業の動向」「日本の自動車産業と経営戦略」「多国籍企業トヨタの新たな経営戦略」「高収益確保と国際競争戦に「参戦」」「過去最高の958万台の販売計画」「トヨタの木・金休みと土・日勤務体制」「大増産体制と労働者の働かせ方」「トヨタ総行動とトヨタの社会的責任」「問われるトヨタの社会的責任」と、盛り沢山ですが、「簡にして要を射たもの」でした。ぜひ一読を！

（いとう・こんじ／所 員）

愛知県中小企業振興基本条例

(平成24年10月12日成立、同16日公布・施行)

我が国の中央に位置する本県は、交通の要衝となる地の利と豊かな自然に恵まれる中で、手工業の時代から、絶えずモノづくりの革新的な技術を発信しつつ、今日まで産業県として発展してきた。こうした本県の発展は、絶えずモノづくりの技術を革新してきた製造業に携わる人々の努力によるだけでなく、流通業、運輸業、サービス業など、様々な業種の企業が、相互に支え合い、共に成長してきた結果である。

、本県の中小企業は、これらの企業の事業活動の主たる担い手として、本県の産業県としての発展に貢献し、本県の経済と雇用を支える重要な役割を果たしてきた。中小企業は、経営者と従業員の創意工夫によって、新たな事業や商品、サービスを生み出すとともに、地域における新たな雇用を創出するなど、地域経済の活力の維持向上の源となる存在である。

また、中小企業は、一人ひとりの努力が目に見える形で成果に結び付きやすい、県民の潜在力と意欲とが発揮される場でもある。さらに、中小企業は、地域に根差した活動を通じて、地域社会に貢献する役割も担っている。

私たちは、このような中小企業の存在と役割の重要性に対する認識を共有し、自ら努力する中小企業者と共に、中小企業の振興を図るため、ここにこの条例を制定する。

(目的) 第一条 この条例は、中小企業の振興について、基本理念を定め、及び県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興を図り、もって地域社会の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。

(定義) 第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 中小企業者 中小企業基本法(昭和三十八年法律第百五十四号)第二条第一項に規定する中小企業者であつて、県内に事業所を有するものをいう。
- 二 中小企業団体 商工会、商工会議所、商店街振興組合、事業協同組合その他の中小企業に関する団体をいう。
- 三 大企業者等 中小企業者以外の事業者(中小企業団体及び金融機関を除く。)をいう。

四 金融機関 銀行、信用金庫、信用協同組合その他の金融業を行う者をいう。五 大学等 大学及び高等専門学校並びに大学共同利用機関その他の研究機関をいう。

六 小規模企業者 中小企業基本法第二条第五項に規定する小規模企業者であつて、県内に事業所を有するものをいう。

(基本理念) 第三条

中小企業の振興は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。

- 一 中小企業者の自主的な努力が助長されることを旨とすること。
- 二 中小企業が、その多様で特色ある事業活動を通じて、地域における経済の活性化を促進し、就業の機会を増大させる等、地域社会の発展及び県民生活の向上に貢献する重要な存在であるという認識の下に行うこと。
- 三 県、市町村、中小企業者、中小企業団体、大企業者等、金融機関及び大学等の連携の下に行うこと。

(県の責務) 第四条

県は、前条の基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、中小企業の振興に関する総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(市町村に対する協力) 第五条

県は、市町村が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するものとする。

(中小企業者の取組等) 第六条

中小企業者は、基本理念にのっとり、その経営及び取引条件の向上並びに従業員が仕事と生活の調和を図ることができる環境の整備その他の労働環境の整備に自主的に取り組むとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めなければならない。

2 中小企業者は、まちづくりの推進を図る活動その他の地域社会の発展に資する活動を行い、及びそれらの活動に協力するよう努めなければならない。

(中小企業団体の取組等) 第七条

中小企業団体は、基本理念にのっとり、その事業活動を通じて、中小企業者の経営及び取引条件の向上に取り組むとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(大企業者等の配慮等) 第八条

大企業者等は、基本理念にのっとり、中小企業者との事業上の関係において、その事業の成長発展に配慮するよう努めるとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(金融機関の配慮等) 第九条

金融機関は、基本理念にのっとり、中小企業者の特性及びその事業の状況を勘案した信用の供与、中小企業者の事業活動に有用な情報の提供その他の方法により中小企業者の経営の向上に配慮するよう努めるとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(大学等の協力) 第十条

大学等は、人材の育成並びに研究開発及びその成果の普及における自主的な取組を通じて、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(県民の協力) 第十一条 県民は、中小企業の振興に対する理解を深め、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(経営基盤の強化等の促進) 第十二条

県は、中小企業の経営基盤の強化、経営の革新又は創業を促進するため、次に掲げる施策その他の必要な施策を講ずるものとする。

- 一 中小企業者の経営方法に関する指導及び助言
- 二 中小企業者が自ら又は大学等若しくは大企業者等と共同して行う新商品又は新役務を開発するための技術に関する研究開発の支援及びその成果の普及の推進
- 三 中小企業者の知的財産の保護及び活用の支援
- 四 中小企業者の連携又は事業の共同化による経営資源の相互の補完の促進
- 五 創業及び中小企業者が行う新たな事業活動に必要な情報の提供並びにそれらに対する支援体制の整備
- 六 中小企業者の国内外における市場の開拓及び国外における円滑な事業の展開の支援
- 七 中小企業者の円滑な経営の承継の支援

(資金の供給の円滑化) 第十三条

県は、中小企業に対する資金の供給の円滑化を図るため、中小企業者を対象とする融資制度の充実、中小企業団体と金融機関との連携の促進その他の必要な施

策を講ずるものとする。

(人材の育成及び確保の支援)

第十四条 県は、中小企業を担うべき人材の育成及び確保を支援するため、職業能力の開発、技能の継承の支援、従業員の仕事と生活の調和の促進、就業に対する意識の啓発その他の必要な施策を講ずるものとする。

(商業の集積の活性化) 第十五条

県は、相当数の中小小売商業者又は中小サービス業者が事業を行う商店街その他の商業の集積の活性化を図るため、地域の特産物等の地域資源を活用した新商品の販売又は新役務の提供の支援、商店街振興組合等と連携して行うまちづくりの推進を図る活動の支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(小規模企業者への配慮) 第十六条

県は、小規模企業者に対して中小企業の振興に関する施策を講ずるに当たっては、経営資源の確保が困難であることが多い小規模企業者の事情に配慮するものとする。

(施策の推進に係る措置) 第十七条

県は、中小企業の振興に関する施策の推進に当たっては、中小企業者等の意見の聴取その他の調査により当該施策の実施の状況を把握し、適時に検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

(財政上の措置) 第十八条

県は、中小企業の振興に関する施策を推進するため必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。附 則この条例は、公布の日から施行する。

(愛知県HP <http://www.pref.aichi.jp/cmsfiles/contents/0000055/55126/jyorei.pdf> より)



行ってみよう近くの穴場

豊田市中心図書館自動車資料コーナー

さすがは財政力豊かな豊田市です。巨額の費用を投下して豊田市駅前に建設されたとよた参合館という立派な建物があり、さまざまな文化施設が集合しています。コンサートホール、能楽堂、図書館それに民間の商業施設も同居しています。まずはその建物の巨大さに圧倒されます。

中央図書館はその3階から6階までを使用しています。そして特徴的なのがクルマの街・豊田市にちなみ、自動車資料コーナーを設けています。自動車会社の社史、自動車工学の専門書、世界中の自動車の紹介本、モータースポーツに関する本などといった、専門書から趣味に至る本まで、自動車に関するあらゆる分野の図書、雑誌を所蔵しています。

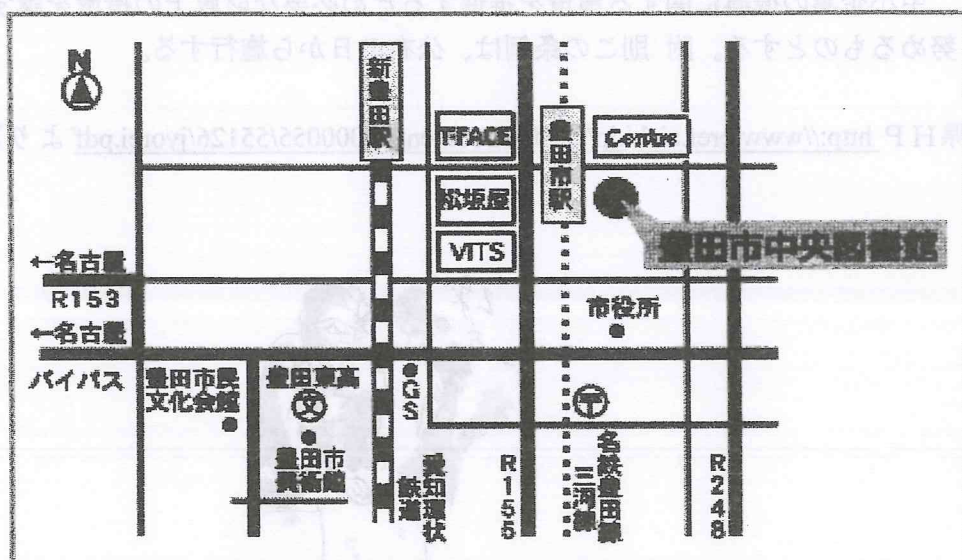
所蔵数は、平成22年1月31日現在、図書約48,500冊、雑誌135タイトルで、質・量ともに充実しています。これだけ特定の分野に特化したコーナーは博物館的なものを除けば珍しいでしょう。

書籍も、企業の礼賛本ばかりではありません。自動車に関わる学術書ならほとんどあります。特に市販本ではない、各社の会社史や木魚調査資料などは有効に使えると思います。蔵書：図書107万8百冊雑誌968誌（平成24年4月1日現在）閲覧席：約606席

蔵書能力：130万冊（開架40万冊、閉架90万冊）床面積：12,500m² 場所：愛知県豊田市西町1丁目200番地 豊田参合館内（3F～7F）

TEL：(0565)32-0717 FAX：(0565)32-4343

アクセス：名鉄豊田線・三河線「豊田市駅」前（東口側）愛知環状鉄道「新豊田駅」より徒歩5分東名高速道路「豊田インター」より車15分



労務安全情報センター「労働・SPOT情報&ニュース」

労働安全情報センターという団体が運営しているサイトから入ることができます。その名の通り、働くものの様々なお助け活動をしています。いわば、駆け込み寺的な役割を果たしています。



メールマガジン配信サービスのご案内

◆ご希望の方に「労働・SPOT情報&ニュース」のメール配信サービスを行っています。

1. 労務安全情報センター「労働・SPOT情報&ニュース」のまぐまぐ配信版です。
2. 購読料 無料です。
3. 発行周期 不定期（月2～4回程度）

<http://search.mag2.com/MagSearch.do?keyword=%EF%BC%B3%EF%BC%B0%EF%BC%A>
[F%EF%BC%B4%E6%83%85%E5%A0%B1](http://search.mag2.com/MagSearch.do?keyword=%EF%BC%B3%EF%BC%B0%EF%BC%A) (まぐまぐ)

あるいは

<http://labor.tank.jp/>(労働安全情報センター)からも、順次入ることができます。
以下バックナンバーの一部です。

日頃から、労務安全情報センターのホームページ <http://labor.tank.jp> をご利用いただき感謝申し上げます。

■「資料・改正労働契約法」(A4縦版20ページ)を掲載しています。

本資料は、平成 24 年改正のあった「改正労働契約法」について、主要改正事項ごとに、改正条文、政省令、Q&A、施行通達、裁判例等を整理したものです。

A4縦版20ページの資料です。

下記 URL から、資料の閲覧が可能です。

→ <http://labor.tank.jp/keiyakuhou/2013kaisei-hou18-20.pdf>

■労務安全情報センター「図解・労働基準の法律」

追加テーマをアップしましたのでご案内申し上げます。

追加情報は、次の2テーマです。

- 11 女性、均等待遇、ハラスメント→ <http://labor.tank.jp/r/11/11.html>
14 苦情処理・労働相談の制度→ <http://labor.tank.jp/r/14/14.html>

各テーマの詳細項目は以下のとおりです。

なお、下記に併記しています URL から WEB に直接リンクしていますので、ご閲覧
ください。 以下省略

最近発行テンポが遅くなっているのが気がかりです。ぜひ声援を。

2012 年 11 月～12 月のニュース

- 11/1 ・朝鮮学校の授業料無料化で田中文科大臣に要請 議員会館で院内集会
- 11/2 ・米兵、飲酒後に住居侵入 中学生殴った疑いも 夜間外出禁止令中／沖縄
- 11/5 ・＜残業代＞全額支払われているのは2人に1人…連合総研調査／毎日新聞
 - ・2011 年度有給休暇取得率 12 年連続で5割を切り 49.3％／厚生労働省
 - ・労働基準監督官1人で3000 事業所を担当 労働者保護に人手不足／東京
- 11/6 ・「UIゼンセン同盟」116万人と「サービス・流通連合」25万人の統合で
141万人の最大規模産別労組「UAゼンセン」結成 連合675万人の2割／
- 11/7 ・君が代不起立で停職処分 東京都の過失を認め賠償命令／東京高裁
 - ・ギリシャで緊縮策抗議の48時間のゼネスト、交通機関や病院ストップ
- 11/8 ・アルゼンチン高インフレ抗議デモに70万人／リオデジャネイロ、
 - ・オバマ米大統領 共和党のロムニー氏を破り再選／米CNN
- 11/9 ・2011 年度公立保育所86％が非正規雇用 地方自治体の人件費抑制の結果／
 - ・アルバイト学生2名3月分の賃金不払いで居酒屋運営会社書類送検／京都
 - ・ベルギーのフォード自動車工場閉鎖反対で2万人のデモ／ベルギー
- 11/12 ・冬のボーナス：ちよっぴり増 都が中間集計、民間273組合69万7053円
- 11/13 ・非正規労働者前年比0.3ポイント増の35.5% 1829万人。役員除く雇用者は
5,156万人／総務省
- 11/14 ・シカゴ教員労組25年ぶりにスト/教育現場への市場原理導入争点/米国
 - ・「緊縮政策は失敗した」ヨーロッパ・ゼネストに1千万人が参加。ポルトガル
労総の呼びかけ、スペイン・イタリア・ベルギー・ギリシャの組合員参加
- 11/15 ・大卒初任給199,9600円。前年20万18,00円から1.2％減／厚労省調査
- 11/16 ・米兵事件、沖縄県議会が抗議決議を全会一致で可決／沖縄
 - ・衆議院解散、12月16日投票／衆議院本会議
- 11/19 ・中国人実習生過労死損害賠償裁判で、妻ら遺族が和解／茨城水戸地裁
- 11/20 ・シャープ希望退職者数、募集目標1.5倍の2600人に
- 11/21 ・8月生活保護 過去最多の213万人 世帯数も過去最多の155万5003世帯／
- 11/22 ・全国一般全国協と現地労働者、福島原発第1次2次下請けと団交。除染手当
1万円「誰も知らなかった」差額と未払い賃金など労働債権満額勝ち取る。
環境省にも本格調査要請／朝日新聞
 - ・今年4月から半年で小中高校のイジメ件数14万4054件。前年2倍／文科省
- 11/23 ・米小売最大手のウォルマート、従業員が待遇改善求め抗議デモ 全米46州
100都市に広がる／ニューヨーク
- 11/24 ・岩国米軍基地強化反対集会に150人／岩国
- 11/27 ・来春卒業予定大学生の内定率63.1％ 2年連続上昇もリーマンショック
以前には届かず／文科省・厚労省
- 11/28 ・石綿労災認定者らの勤務先936事業場を公表／厚労省
 - ・全国一般東京東部労組HTS支部 勝利命令かちとる 派遣先である阪急交
通社の団体交渉拒否を中央労働委員会も不当労働行為と認定
- 11/30 ・10月の有効求人倍率0.30倍2カ月連続で悪化。失業率4.2％／厚労省・
 - ・県内失業率5.9%。有効求人倍率0.41倍で全国最下位／沖縄労働局

- ・最低賃金廃止、維新の会公約に。「労働する国民を奴隷化するものだ」と波紋
- 12/5 ・建設現場でのアスベスト被害国の責任初認定 10 億円賠償命じる／東京地裁
 - ・「組合活動で解雇は無効」トルコ航空と派遣元を訴えた女性 13 人が勝訴／東京地裁
- 12/7 ・線量計を鉛カバーで覆わせ被曝隠し 青森の下請け会社と社長を書類送検
 - ・自殺者 15 年ぶりに 3 万人下回るペース 11 月で 2 万 5754 人／警察庁
 - ・金属労協 13 春闘方針 前年賃金水準維持。各産別は 1～2 月に要求方針決定
 - ・米国の失業率改善 7.7% オバマ政権発足前の水準
 - ・国家公務員の政治活動、地位・職務で刑罰判断／最高裁判決
- 12/11 ・「過酷労働でうつ病自殺」長時間勤務と上司のパワハラが原因＝元助手両親が東北大提訴／仙台地裁
- 12/12 ・生活保護受給者 213 万 3905 人世帯数 155 万 7546 世帯共に過去最多を更新／
 - ・米ミシガン州が労組の強制加入禁止、自動車労組などに打撃／ロイター
 - ・職員調査めぐり大阪市橋下市長にに対し 900 万円請求の住民提訴／大阪
- 12/13 ・ベースアップ要求 4 年連続見送りへ＝13 年春闘で／全トヨタ労連
 - ・4 人に 1 人がパワハラ被害、半数は相談せず／厚労省調査
 - ・「さらなる賃金抑制目指せば逆効果の危険」ILO「世界賃金報告」が警告／
- 12/14 ・来春就職内定率大学生 63.1% 高校生 60.9%／文部科学省
- 12/15 ・月刊「高校生新聞」26 都道府県 42 校 4000 人アンケート脱原発に賛成 43%、反対 20% 消費税増税に賛成 24% 反対 41% 脱原発・反消費税増税が多数派
- 12/16 ・第 46 回衆議院総選挙 投票率 59.32%で戦後最低
- 12/17 ・総選挙 自民 294 議席、自公で 325 議席 民主 57 議席で総崩れ
- 12/18 ・労組組織率過去最低の 17.9% (889 万 2 千人) パート組合員は過去最高の増加で組織率 6.8%／厚労省
- 12/19 ・韓国女性大統領誕生 与党セヌリ党のパク・ク・ネ氏当選 投票率 75.8%
 - ・経団連が 13 春闘ベースアップ「協議する余地ない」と指針
 - ・全労連 13 春闘方針 「賃上げ 1 万円 時給 100 円アップ」の統一要求
 - ・損害保険大手 NKSD ホールディング 400 人の希望退職募集に 469 人が応募
- 12/25 ・東電柏崎刈羽原発「再稼動を住民投票で」新潟市民団体「みんなで決める会」署名 6 万 8353 人分を泉田県知事に手渡す 1 月の県議会にはかる／新潟県庁
 - ・民主党代表に海江田万里氏が決定
 - ・＜大阪市営地下鉄・バス＞市 100% 出資会社に…民営化方針素案発表／大阪交通局・「すき家」(ゼンショー) 団交拒否謝罪、(首都圏青年ユニオン) と和解
- 12/26 ・従業員 1 千人以上の大企業の 9 割に「メンタル不調」従業員／厚労省調査
 - ・インドの女性の労働時間、男性よりも 1 日平均 94 分長い OECD 経済協力開発機構の平均では 21 分 ドイツ・英国はほぼ同じ／OECD 調査
 - ・大手企業冬の賞与 2.95%減＝3 年ぶりマイナスで 77 万 8996 円／経団連調査
 - ・＜過労死＞中国人研修医に初認定、残業最大 121 時間／弘前労基署
 - ・契約社員やパートの半数が有休や残業代請求権を「知らない」／連合総研調査

研 究 所 便 り



☆2013年1月15日以降の活動・集会予定など

1月19日 第4回理事会・13回所員会議

2月16日 第14回所員会議

3月 9日 第15回所員会議

4月 第5回理事会・第16回所員会議は合同で開催します。日時未定

2月3日 第14回あいち社会保障学校 労働会館東館・無料

10時から12時 講演：日本の貧困と生活保護バッシング

講師：唐鎌直義（立命館大教授）

13時から16時 自治体キャラバンのまとめと報告集の説明

2月6日（水）午後6時半～名古屋市民大集会・名古屋市公会堂大ホール

2月11日 第34回トヨタ総行動・午前宣伝 集会は13時から

山之手公園

2月20日 春の地域総行動

★今回168号を発行しました。多くの投稿をいただきました。

内容はいずれも力作で学ぶところが多く、編集部は感謝です。

あわせて会員のみなさまからの積極的な投稿をお待ちしています。

☆この一ヶ月ニュースを続けて載せています。あっという間に過ぎていきますから、振り返るときに新しい発見があったりします。

☆行ってみよう近くの穴場、知的好奇心の誘いを受けて、今回は倉庫会・古書即売会で

す。 2月1日から3日まで、名古屋古書会館、中区千代田5-1-12

1階には100円均一があります。



* 「所報」第168号（隔月刊） / 発行日2013年1月15日

* 発行所・編集発行人 愛知労働問題研究所（略称：労問研）

* 〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-3 労働会館304号

* TEL/FAX(052) 883-6978 Eメールai-romonken@roren.net

* ホームページ <http://www.roren.net/romonken/>

* 研究所会費（年）個人6000円 団体1口・12000円 * 会員の購読料は会費に含む。収入のない大学生・院生割引あり相談下さい。送金先：郵便振替00860-6-80604 愛知労働問題研究所／三菱東京UFJ銀行・金山支店・普通口座1368019

* お願い：13期 2012年度会費納入につきご協力お願いします。

2012年度会費につきましては11月号（167号）発行時に請求しました。

